

日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

2009年(平成21)
3/27
第18491号
日刊(土曜・日曜
昭和17年12月28
第3種郵便物認

特造海民 連議立国議海

「内航フェリー支援は当然」

窮状打破へ緊急決議

自民党の海運・造船対策特別委員会(海造特)委員長・村上誠一郎衆議院議員と海軍立国推進議員連盟(会長・衛藤征士郎衆議院議員)は26日、東京・永田町の党本部で合同会議を開き、内航海運の緊急不況対策への支援や高速道路料金の引き下げの影響を受ける内航フェリーなどへの競争力強化について議論が行われた。出席議員から

内航海運の緊急不況対策への支援は当然との趣旨の発言が相次いだ。合同会議では「内航フェリー・内航海運に対する支援を求める緊急決議」を採択した。

内航緊急不況対策につ

いて、日本内航海運組合総連合会の上野孝会長が内航海運の厳しい現状を説明。緊急不況対策として一定期間実施の老朽船舶の処理促進助成制度構築への支援として100億円と、代替建造促進に向けた鉄道建設・運輸施設整備支援機構との共有建造方式による環境性能の高い船舶建造に対する一定期間の使用料大幅軽減に対して200億円のそ

れぞれ予算措置、船員に対する雇用調整助成金制度の適用、離職船員対策などを要望。

日本旅客船協会の一色昭造副会長は「20日に先行実施された本四架橋などの値下げで並行するフェリーでは乗用車が4割減っている」現状などを説明。支援措置を要望した。

出席議員からは「決起集会を実施し、国民にもこの問題を認識させるべき」「支援を即実施すべき」「このままでは取り返しがつかなくなる」など内航、フェリー・旅客船業界からの要望に対し、理解する趣旨の意見が数多く出た。

こころした意見を受けて国土交通省海務局の伊藤茂局長は「各議員の意見は心強い」とし、内航海運が100年に一度の影響を受けている。また内航フェリーは高速道路料金引き下げで異例の影響を受けている」とし、省内で支援について検討しているとした上で、「従来の仕組みだけでなく、大胆な視野も含めたものを実施したい思いがある」との考えを述べた。また、港務局の難波龍司計画課長は「内航・フェリー業界と危機感を共有している」とし、港務管理者である地方自治体などへの支援措置があれば何らかの措置は行いたいとの考えを示した。

決議では、内航フェリーの競争力強化について①海上運送の利便性を向上させ、需要を喚起し、利用を促進するための総合的施策(モーダルシフト促進施策)②港湾使用料の軽減や連航省エネ化の推進などによる航路事業のコスト引き下げなどの活性化、効率化③雇用調整助成金などの雇用維持施策や離職者支援を掲げた。



自民党本部で開かれた合同会議

内航海運の活性化については④環境性能向上に資する代替建造や改造の促進の取り組み⑤老朽船舶解体に資する取り組み⑥雇用調整助成金などの雇用維持施策や離職者支援の実現・実施を求めた。

海造特と海軍立国推進連は、決議について、自民党役員や二階俊博経済産業相、金子一義国土交通相に26日要請、27日も実施する予定。